

令和2年3月25日
電力・ガス取引監視等委員会

ガス取引の状況(令和元年12月分)

【主な指標】		
○ガス販売量	全体	33.2億m ³
	(家庭用)	9.0億m ³
○新規小売シェア	全体	
	ガス販売量ベース	14.6% (前年同月比+1.8ポイント)
	契約件数ベース	11.4% (前年同月比+5.6ポイント)
	家庭用	
	ガス販売量ベース	9.8% (前年同月比+4.5ポイント)
	契約件数ベース	11.5% (前年同月比+5.6ポイント)

電力・ガス取引監視等委員会では、ガス小売事業者(旧簡易ガス事業者等を除く)、一般ガス導管事業者等よりガス取引の監視に必要な情報の収集を定期的に行っており、今般令和元年12月分のガス販売量等の実績を公表します。

- ※1 令和2年2月29日時点における報告を集計。今後、事業者から修正の申請等があった場合、随時訂正する予定。
- ※2 本報告では、旧簡易ガス形態のガス小売事業者(旧ガス事業法第2条第14項の事業を行う事業者、及びLPストレート供給形態のガス小売事業者を含む)を対象から除外している。
- ※3 ガス取引報では、集計において事業者の過度の負担を避けるため、ガス販売量、販売額についてN-1月検針日翌日からN月検針日までの実績をN月分として計上することを認めている。したがって、大宗の企業は検針日までの実績を報告しているため、実際のN月需要に対する実績とは一致しない。
- ※4 契約件数等についても、ガス販売量等への対応と同様の理由から、調定件数(ガス料金の請求書の発行枚数)での計上を認めている。調定件数は、ガス料金を請求した時点で計上されるため、N月から契約を開始した場合、調定件数として計上されるのはN+1月からとなり、実際のN月需要に対する実績とは一致しない。

(1)事業者数・供給区域数について

ガス小売事業者数は256であり、このうち、旧一般ガスみなしガス小売事業者(以下、「みなし小売」)は195事業者、それ以外の新規に登録したガス小売事業者(以下、「新規小売」)は61事業者となった。

また、家庭用に供給している又は供給を予定している事業者数は218、供給区域数は216となっている。

※5 みなし小売とは、電気事業法等の一部を改正する等の法律附則第22条第1項に規定された旧一般ガスみなしガス小売事業者を指す。

【表1】ガス小売事業者数及び家庭向け供給区域数(令和元年12月)

地域	事業者数			供給区域数		
	総数	みなし小売	新規小売	家庭用	家庭用	指定旧供給区域
北海道	14	8	6	8	9	0
東北	38	34	4	34	36	0
関東	114	84	30	102	98	5
中部・北陸	24	11	13	19	11	1
近畿	30	18	12	23	19	2
中国・四国	17	13	4	13	14	0
九州・沖縄	36	27	9	29	29	1
その他	3	0	3	0	0	0
全国計	256	195	61	218	216	9

※6 家庭用とは、一般家庭用向けにガス小売販売を行う事業者を指す。

※7 指定旧供給区域とは、電気事業法等の一部を改正する等の法律附則第22条第1項に規定された経過措置料金規制が課されている供給区域を指す。

※8 その他には、地域を跨がる供給区域を有している事業者を分類した。

※9 複数の地域でガス小売事業を行っている事業者が存在しているため、地域毎の事業者数の合計と全国計の数値は一致しない。

(2)ガス販売量について

①需要種・エリア別販売量

ガス小売事業者の総販売量は33.2億 m^3 であり、需要種別の内訳及び販売量の割合は、家庭用9.0億 m^3 (27.1%)、商業用3.1億 m^3 (9.5%)、工業用18.8億 m^3 (56.5%)、その他用2.3億 m^3 (7.0%)となった。

※10 事業者から報告された熱量単位(MJ)の量を、標準熱量45MJにて換算した数値を示している。

※11 家庭用とは、一般家庭用向けに販売した量を指す。

※12 商業用とは、旅館、百貨店、オフィスビル、劇場、娯楽場等向けに販売した量を指す。

※13 工業用とは、原料、素材の製造及び加工等の用途向けに販売した量を指す。

※14 その他用とは、商業用、工業用に当たらない官公庁、学校、大使館、試験研究機関、病院等向けに販売した量を指す。

【表2】ガス小売事業者のガス販売量(需要種・エリア別)(令和元年12月)

地域	総販売量(千 m^3 :標準熱量45MJ換算)					需要種別の販売量の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	32,511	24,624	15,667	16,559	89,361	36.4%	27.6%	17.5%	18.5%	100.0%
東北	19,398	8,384	40,410	10,709	78,901	24.6%	10.6%	51.2%	13.6%	100.0%
関東	474,947	171,459	956,926	113,773	1,717,105	27.7%	10.0%	55.7%	6.6%	100.0%
中部・北陸	87,864	25,234	251,356	25,424	389,877	22.5%	6.5%	64.5%	6.5%	100.0%
近畿	226,706	63,427	402,322	44,740	737,195	30.8%	8.6%	54.6%	6.1%	100.0%
中国・四国	24,123	8,514	89,968	9,541	132,146	18.3%	6.4%	68.1%	7.2%	100.0%
九州・沖縄	33,941	12,751	47,216	11,191	105,099	32.3%	12.1%	44.9%	10.6%	100.0%
その他	0	117	72,455	0	72,573	0.0%	0.2%	99.8%	0.0%	100.0%
全国計	899,490	314,509	1,876,320	231,938	3,322,257	27.1%	9.5%	56.5%	7.0%	100.0%

②新規小売の販売量

新規小売の販売量は4.9億 m^3 であり、ガス小売事業者の総販売量に占める割合は14.6%(前年同月比+1.8ポイント)となった。このうち、需要種別販売量における新規小売の占める割合はそれぞれ家庭用9.8%(前年同月比+4.5ポイント)、商業用5.7%(前年同月比+2.4ポイント)、工業用19.2%(前年同月比+3.2ポイント)、その他用8.3%(前年同月比△15.9ポイント)となった。

※15 新規小売には越境参入したみなし小売を含む。

【表3】新規小売のガス販売量(需要種・エリア別)(令和元年12月)

地域	新規小売の販売量(千 m^3 :標準熱量45MJ換算)					総販売量における新規小売の販売量の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	0	0	5,346	0	5,346	0.0%	0.0%	34.1%	0.0%	6.0%
東北	0	49	19,097	30	19,176	0.0%	0.6%	47.3%	0.3%	24.3%
関東	42,054	7,891	159,881	9,655	219,481	8.9%	4.6%	16.7%	8.5%	12.8%
中部・北陸	10,327	1,898	23,121	2,233	37,580	11.8%	7.5%	9.2%	8.8%	9.6%
近畿	33,138	7,656	64,116	6,610	111,520	14.6%	12.1%	15.9%	14.8%	15.1%
中国・四国	0	0	10,023	0	10,023	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	7.6%
九州・沖縄	2,301	262	6,456	819	9,838	6.8%	2.1%	13.7%	7.3%	9.4%
その他	0	117	72,455	0	72,573	-	100.0%	100.0%	-	100.0%
全国計	87,821	17,872	360,495	19,348	485,536	9.8%	5.7%	19.2%	8.3%	14.6%

③指定旧供給区域の販売量

指定旧供給区域での総販売量は21.5億 m^3 となった。内訳は、家庭用6.8億 m^3 、商業用2.2億 m^3 、工業用11.0億 m^3 、その他用1.4億 m^3 となった。

指定旧供給区域の総販売量における規制料金の占める割合は15.3%(前年同月比△0.5ポイント)となった。需要種別にみると家庭用41.0%(前年同月比△5.8ポイント)、商業用15.7%(前年同月比△3.3ポイント)、工業用0.1%(前年同月比±0.0ポイント)、その他用10.1%(前年同月比△0.8ポイント)となった。

【表4】指定旧供給区域における販売量(需要種・料金種別)(令和元年12月)

料金種	指定旧供給区域における販売量 (千m ³ :標準熱量45MJ換算)					指定旧供給区域における料金種別販売量の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計
規制料金	278,126	35,367	1,625	14,355	329,472	41.0%	15.7%	0.1%	10.1%	15.3%
自由料金	399,639	189,492	1,100,632	128,037	1,817,799	59.0%	84.3%	99.9%	89.9%	84.7%
合計	677,765	224,859	1,102,256	142,391	2,147,271	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(3)販売額について

①需要種・エリア別販売額

ガス小売事業者の総販売額は2,831億円であり、需要種別の内訳及び需要種別毎の割合は、家庭用1,327億円(46.9%)、商業用274億円(9.7%)、工業用1,041億円(36.8%)、その他用189億円(6.7%)となった。

【表5】ガス小売事業者のガス販売額(需要種・エリア別)(令和元年12月)

地域	総販売額(百万円)					需要別の販売額の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	4,049	1,912	1,044	1,378	8,382	48.3%	22.8%	12.4%	16.4%	100.0%
東北	3,425	983	2,495	1,055	7,958	43.0%	12.4%	31.3%	13.3%	100.0%
関東	66,303	14,185	52,075	8,744	141,308	46.9%	10.0%	36.9%	6.2%	100.0%
中部・北陸	13,835	2,327	13,923	2,152	32,237	42.9%	7.2%	43.2%	6.7%	100.0%
近畿	32,557	5,535	22,166	3,502	63,760	51.1%	8.7%	34.8%	5.5%	100.0%
中国・四国	5,181	1,014	5,642	987	12,824	40.4%	7.9%	44.0%	7.7%	100.0%
九州・沖縄	7,301	1,448	3,029	1,113	12,891	56.6%	11.2%	23.5%	8.6%	100.0%
その他	0	7	3,719	0	3,726	0.0%	0.2%	99.8%	0.0%	100.0%
全国計	132,651	27,412	104,093	18,931	283,087	46.9%	9.7%	36.8%	6.7%	100.0%

②新規小売の販売額

新規小売の販売額は345億円であり、ガス小売事業者の総販売額に占める割合は12.2%(前年同月比+2.1ポイント)となった。このうち、需要種別販売額における新規小売の占める割合はそれぞれ家庭用9.6%(前年同月比+4.5ポイント)、商業用6.2%(前年同月比+2.7ポイント)、工業用18.1%(前年同月比+2.6ポイント)、その他用6.3%(前年同月比△11.6ポイント)となった。

【表6】新規小売のガス販売額(需要種別)(令和元年12月)

	新規小売の販売額(百万円)					総販売額における新規小売の販売額の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	合計	家庭用	商業用	工業用	その他用	合計
全国計	12,740	1,709	18,846	1,189	34,483	9.6%	6.2%	18.1%	6.3%	12.2%

③指定旧供給区域の販売額

指定旧供給区域での販売額は1,833億円となった。内訳は、家庭用950億円、商業用185億円、工業用592億円、その他用106億円となった。

指定旧供給区域の総販売額における規制料金の占める割合は26.9%(前年同月比△0.6ポイント)となった。需要種別にみると家庭用45.3%(前年同月比△6.0ポイント)、商業用23.6%(前年同月比△3.8ポイント)、工業用0.3%(前年同月

比+0.1ポイント)、その他用15.4%(前年同月比△0.6ポイント)となった。

【表7】指定旧供給区域における販売額(需要種・料金種別)(令和元年12月)

料金種	指定旧供給区域における販売額(百万円)					指定旧供給区域における料金種別販売額の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計
規制料金	43,076	4,357	193	1,634	49,260	45.3%	23.6%	0.3%	15.4%	26.9%
自由料金	51,917	14,141	59,017	8,975	134,051	54.7%	76.4%	99.7%	84.6%	73.1%
合計	94,993	18,499	59,210	10,609	183,311	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(4) 契約件数について

① 需要種・エリア別契約件数

ガス小売事業者の総契約件数は2,739.3万件であり、需要種別の内訳及び需要種別毎の割合は、家庭用2,616.8万件(95.5%)、商業用95.3万件(3.5%)、工業用4.1万件(0.2%)、その他用23.1万件(0.8%)となった。

※16 契約件数とは、小売託送供給の対象となる件数(一般ガス導管事業者の自社小売部門による小売供給件数を含む。なお、他のガス小売事業者への卸供給や自家使用分は含まない。)を指す。そのため、例えば同一需要家に対する複数の需要地への供給について、契約書や料金請求を一本化して行っている場合についても、複数の契約件数として計上している。

【表8】ガス小売事業者の契約件数(需要種・エリア別)(令和元年12月)

地域	総契約件数(件)					需要別の契約件数の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	696,245	37,660	874	8,963	743,742	93.6%	5.1%	0.1%	1.2%	100.0%
東北	672,713	36,478	474	9,950	719,615	93.5%	5.1%	0.1%	1.4%	100.0%
関東	13,554,250	485,871	20,377	112,609	14,173,107	95.6%	3.4%	0.1%	0.8%	100.0%
中部・北陸	2,473,215	63,899	4,281	25,073	2,566,468	96.4%	2.5%	0.2%	1.0%	100.0%
近畿	6,376,810	228,586	13,210	45,354	6,663,960	95.7%	3.4%	0.2%	0.7%	100.0%
中国・四国	951,427	41,790	786	11,902	1,005,905	94.6%	4.2%	0.1%	1.2%	100.0%
九州・沖縄	1,443,235	58,462	1,294	17,103	1,520,094	94.9%	3.8%	0.1%	1.1%	100.0%
その他	0	1	47	0	48	0.0%	2.1%	97.9%	0.0%	100.0%
全国計	26,167,895	952,747	41,343	230,954	27,392,939	95.5%	3.5%	0.2%	0.8%	100.0%

② 新規小売の契約件数

新規小売の契約件数は312.0万件であり、ガス小売事業者の総契約件数に占める割合は11.4%(前年同月比+5.6ポイント)となった。このうち、需要種別契約件数における新規小売の占める割合はそれぞれ家庭用11.5%(前年同月比+5.6ポイント)、商業用10.9%(前年同月比+7.2ポイント)、工業用6.6%(前年同月比+3.5ポイント)、その他用3.1%(前年同月比+1.6ポイント)となった。

【表9】新規小売の契約件数(需要種・エリア別)(令和元年12月)

地域	新規小売の契約件数(件)					総契約件数における新規小売の契約件数の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	0	0	21	0	21	0.0%	0.0%	2.4%	0.0%	0.0%
東北	0	1	17	1	19	0.0%	0.0%	3.6%	0.0%	0.0%
関東	1,459,260	29,866	193	705	1,490,024	10.8%	6.1%	0.9%	0.6%	10.5%
中部・北陸	279,093	13,245	513	660	293,511	11.3%	20.7%	12.0%	2.6%	11.4%
近畿	1,166,822	60,114	1,865	5,482	1,234,283	18.3%	26.3%	14.1%	12.1%	18.5%
中国・四国	0	0	6	0	6	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%
九州・沖縄	101,066	939	59	285	102,349	7.0%	1.6%	4.6%	1.7%	6.7%
その他	0	1	47	0	48	-	100.0%	100.0%	-	100.0%
全国計	3,006,241	104,166	2,721	7,133	3,120,261	11.5%	10.9%	6.6%	3.1%	11.4%

③指定旧供給区域の契約件数

指定旧供給区域での契約件数は2,003.9万件となった。内訳は、家庭用1,921.5万件、商業用65.1万件、工業用3.1万件、その他用14.1万件となった。

指定旧供給区域の総契約件数における規制料金の占める割合は55.1%(前年同月比△7.1ポイント)となった。需要種別にみると家庭用54.7%(前年同月比△7.0ポイント)、商業用66.1%(前年同月比△9.8ポイント)、工業用56.2%(前年同月比△3.9ポイント)、その他用65.1%(前年同月比△3.0ポイント)となった。

【表10】指定旧供給区域における契約件数(需要種・料金種別)(令和元年12月)

料金種	指定旧供給区域における契約件数(件)					指定旧供給区域における料金種別契約件数の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計
規制料金	10,506,722	430,743	17,687	92,093	11,047,245	54.7%	66.1%	56.2%	65.1%	55.1%
自由料金	8,707,932	220,580	13,772	49,269	8,991,553	45.3%	33.9%	43.8%	34.9%	44.9%
合計	19,214,654	651,323	31,459	141,362	20,038,798	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(5)契約変更件数について

①契約変更件数(エリア別)

月間の契約変更件数は9.9万件となっており、内訳はみなし小売から新規小売への契約変更が8.8万件、新規小売からみなし小売への契約変更が8,877件となった。

【表11】月間契約変更件数(エリア別)(令和元年12月)

月間の契約変更件数(件)								
変更前	一般ガス導管事業者		みなし小売		新規小売			合計
変更後	みなし小売	新規小売	一般ガス導管事業者	新規小売	一般ガス導管事業者	みなし小売	新規小売	
北海道	0	0	0	0	0	0	0	0
東北	0	0	0	0	0	0	0	0
関東	0	1	0	63,187	0	3,938	5	67,131
中部・北陸	0	0	0	6,890	0	1,152	2	8,044
近畿	0	0	0	16,219	0	3,465	1,867	21,551
中国・四国	0	0	0	0	0	0	0	0
九州・沖縄	0	0	0	2,140	0	322	0	2,462
全国計	0	1	0	88,436	0	8,877	1,874	99,188

②家庭用契約変更件数(エリア別)

家庭用の月間契約変更件数は8.9万件であり、家庭用契約件数に占める割合は0.3%(前月比△0.1ポイント)となった。

【表12】家庭用における月間契約変更件数(エリア別)(令和元年12月)

地域	家庭用								
	契約変更件数(件)			エリア別契約変更件数の割合			家庭用契約件数における契約変更件数の割合		
	みなし小売	新規小売	合計	みなし小売	新規小売	合計	みなし小売	新規小売	合計
北海道	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
東北	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
関東	3,819	58,220	62,039	4.3%	65.6%	69.9%	0.0%	0.4%	0.5%
中部・北陸	1,131	6,493	7,624	1.3%	7.3%	8.6%	0.0%	0.3%	0.3%
近畿	3,358	13,333	16,691	3.8%	15.0%	18.8%	0.1%	0.2%	0.3%
中国・四国	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
九州・沖縄	291	2,114	2,405	0.3%	2.4%	2.7%	0.0%	0.1%	0.2%
その他	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	-	-	-
全国計	8,599	80,160	88,759	9.7%	90.3%	100.0%	0.0%	0.3%	0.3%

※17 エリア別契約件数の割合とは、各種の契約変更件数を全国の総契約変更件数で除した数値を指す。

※18 家庭用契約件数における契約変更件数の割合とは、各種の契約変更件数を表8で示した家庭用の総契約件数(全国計)で除した数値を指す。

③指定旧供給区域内における契約変更件数(自社内変更を含む)

指定旧供給区域内の月間契約変更件数は9.8万件であり、内訳は家庭用が9.2万件、商業用5,751件、工業用71件、その他用435件となった。

指定旧供給区域の総契約件数における月間契約変更件数の占める割合は0.5%であり、需要種別にみると家庭用0.5%、商業用0.9%、工業用0.2%、その他用0.3%となった。なお、家庭用の内訳は、自社内での契約変更の割合(規制料

金から自由料金)が0.1%、他小売へ離脱した割合(規制料金から自由料金)が0.3%となった。

【表13】指定旧供給区域内における月間契約変更件数(令和元年12月)

種別	月間の契約変更件数(件)					月間スイッチング率				
	自社内変更		離脱	受入	合計	自社内変更		離脱	受入	合計
	規制料金	自由料金	規制料金	自由料金		規制料金	自由料金	規制料金	自由料金	
変更前	自由料金	規制料金	自由料金	規制料金		自由料金	規制料金	自由料金	規制料金	
変更後	19,588	194	67,162	4,958	91,902	0.1%	0.0%	0.3%	0.0%	0.5%
家庭用	3,495	97	2,064	95	5,751	0.5%	0.0%	0.3%	0.0%	0.9%
商業用	18	5	44	4	71	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.2%
工業用	292	5	131	7	435	0.2%	0.0%	0.1%	0.0%	0.3%
その他用	23,393	301	69,401	5,064	98,159	0.1%	0.0%	0.3%	0.0%	0.5%
全国計										

※19 月間スイッチング率とは、各需要種の月間契約変更件数を平成29年4月時点における各需要種の規制料金の契約件数で除した数値を指す。平成29年4月時点における各需要種の規制料金の契約件数は平成29年4月分ガス取引報結果表10を参照。

指定旧供給区域内の累積契約変更件数は362万件であり、内訳は家庭用が344.3万件、商業用14.6万件、工業用0.5万件、その他用2.3万件となった。

指定旧供給区域の総契約件数における累積契約変更件数の占める割合は24.8%であり、需要種別にみると家庭用24.8%、商業用25.8%、工業用21.7%、その他用20.7%となった。なお、家庭用の内訳は、自社内での契約変更の割合(規制料金から自由料金)が9.6%、他小売へ離脱した割合(規制料金から自由料金)が14.7%となった。

【表14】指定旧供給区域内における累積契約変更件数(令和元年12月)

種別	累積の契約変更件数(件)					累積スイッチング率				
	自社内変更		離脱	受入	合計	自社内変更		離脱	受入	合計
	規制料金	自由料金	規制料金	自由料金		規制料金	自由料金	規制料金	自由料金	
変更前	自由料金	規制料金	自由料金	規制料金		自由料金	規制料金	自由料金	規制料金	
変更後	1,335,814	5,439	2,043,500	58,359	3,443,112	9.6%	0.0%	14.7%	0.4%	24.8%
家庭用	85,803	2,503	56,756	948	146,010	15.1%	0.4%	10.0%	0.2%	25.8%
商業用	3,544	199	1,597	32	5,372	14.3%	0.8%	6.5%	0.1%	21.7%
工業用	16,621	300	6,245	52	23,218	14.8%	0.3%	5.6%	0.0%	20.7%
その他用	1,441,782	8,441	2,108,098	59,391	3,617,712	9.9%	0.1%	14.5%	0.4%	24.8%
全国計										

※20 累積スイッチング率とは、各需要種の平成29年4月から当月までの累積契約変更件数を平成29年4月時点における各需要種の規制料金の契約件数で除した数値を指す。平成29年4月時点における各需要種の規制料金の契約件数は平成29年4月分ガス取引報結果表10を参照。

(本発表資料のお問い合わせ先)
電力・ガス取引監視等委員会事務局
取引監視課長 遠藤
担当者:栗島、皆川、中橋
電話:03-3501-1511(内線 4381~4)
03-3501-1552(直通)